

第10回規範意識・家族・地域教育再生分科会(第2分科会)議事要旨

日 時：平成19年4月26日(木) 16:00~18:00

場 所：学術総合センター 中会議室4

出席者：山谷総理大臣補佐官、有識者委員6名

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所上席総括研究員渥美義賢氏

日本発達障害ネットワーク代表、全国LD親の会会長山岡修氏

富山県教育委員会教育次長中田正幸氏

NPO法人ETIC.代表理事宮城治男氏

NPO法人アスクネット代表理事毛受芳高氏

内閣府政策統括官(共生社会政策担当)付青少年育成第一担当参事官

大塚幸寛氏

<特別支援教育>

○ 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所上席総括研究員渥美義賢氏ヒアリング

「障害のある子どもに対する教育について—発達障害児の早期支援を中心に」
(資料2)

○ 日本発達障害ネットワーク代表、全国LD親の会会長山岡修氏ヒアリング
「障害のある子どもに対する教育について」(資料3)

○ 品川委員による説明

「Universal Designed Educationへのパラダイムシフトを」(資料4)

○ 事務局より資料説明 「特別支援教育関連資料」(資料5)

(義家委員)

高校の教員を務めた経験から、高校教育における支援の重要性を感じる。中学まで特別支援教育を受けてきた生徒が、高校に進学する段階で特別支援のクラスがない、あるいは、入っても対応が行われれないというのでは困る。また、大学や専門学校に行かない場合、高校は社会に出る前の大切な時期である。高校段階と幼稚園・保育園段階の支援を充実させていくべきである。

障害認定についての専門家が少ないとの事であるが、子供が病院で診断を受けた際に、あるところでは「LDやADHDの傾向がある」と言われ、他の病院行ったら、「そうではない」と言われるなど病院によって診断が異なる、あるいは病院をたらい回しにされるなどの問題があるのではないかと。医療の側で明確な認定法や判断基準はあるのか。

(渥美先生)

ご指摘の通りの課題が現実にあると思う。これまでの発達障害の概念や診断基準の変遷が背景に考えられるが、今後はより明確になるだろう。厚労省で、専門医や小児科医の専門性向上事業を進めており、対応できる医師を増やす方向にある。

(品川先生)

厚生労働科学研究では小児疾患臨床研究事業として小児科や小児神経のドクターたちが中心となり、ADHD等のガイドラインの取りまとめも進められている。2006年3月には総括・分担研究報告書も出されている。

(義家先生)

教員に対する支援はどうか。現場で様々な学びを進めているが、個人により多様な症例があるにも関わらず誤った方向でマニュアル化されると問題が生じる。知見を持たずに多様な傾向と向き合うことになり、それが生徒の可能性を閉ざしてしまう事にならないか。大学の教員養成課程や、教育委員会、自治体の特別支援教育の研修をどのように進めたらよいか。

(渥美先生)

教員養成課程の中にきちんと位置づける事が基本になる。また、従来の特殊教育のように通常の教育の範疇外と捉えるのではなく、一定の配慮は必要であるが等しく同じ教育の対象であると教員養成課程の中で教える事で、問題は分解消されるだろう。

(川勝委員)

フィンランドで幼稚園の先生や保育士に医学的な知識も含めた専門性が求められた時に、体制作りにどのように対処したのか、またそのきっかけはなにか。

教員養成課程の中で、特別支援教育について高い専門性を備える先生育成は、具体的にどのような科目の中で実施されるのか。

(渥美先生)

教員養成課程での研修は、全体のカリキュラムのうち限られた時間内で、発達障害の研修も行っている状況であり、継続して内容についての検討を進めている。

また、保育士の研修は、現状では特別支援教育についてほとんど実施されていない状況である。今後、研修体制や内容の充実等でかなり状況改善されるだろう。

(門川委員)

特別支援教育の充実は、不登校、いじめ問題、ニートの問題、学力の問題など、多くの教育問題に根底でつながる大切な事である。教員研修、専門家養成、専門家による学校の支援体制、相談体制の充実等に向けた財政、人的支援が必要である。品川委員のご意見通り、就労支援も含め、省庁を超えた連携や体制作りが、国においても地方自治体でも必要となる。

研修については、就学前も重要であり、私立幼稚園や保育所も放置されないように踏み込んだ取り組みが必要。

(山岡氏)

教員の専門性では、担任の先生一人が、全ての子供に対応するのは難しく、学校内でも特別支援教育コーディネーターなどチーム支援が必要である。さらに、学校外からも医師、看護師、作業療法士等の専門家が支援する等、地域のリソース活用も含めたチーム支援の体制作りが必要である。

<キャリア教育について>

- 富山県教育委員会中田次長ヒアリング
「社会に学ぶ14歳の挑戦事業について」(資料7)
- NPO法人ETIC代表理事宮城治男氏ヒアリング
「社会総がかりの教育体制をリードする『教育再生レンジャー』の提案」
(資料8)
- 内閣府政策統括官(共生社会政策担当)付青少年育成第一担当参事官大塚幸寛氏ヒアリング
「キャリア教育等の推進に向けて」(資料9)
- 事務局説明 「キャリア教育・職業教育関連資料」(資料10、11)

(門川委員)

職場体験、奉仕体験、キャリア教育等は、検討の段階ではなく、いかに実行するかが重要である。“義務付け”は好ましくない言葉だが、京都をはじめ各地の取組から、子供の学びや、企業や地域社会の理解、親子の会話の促進等の効果が高いと分かっている。最初は抵抗が大きくても、実施後の感動は非常に大きいので、実行に移すための方法を論じる段階である。これは教育全体の問題、地域社会で共に子供を育む事や地域社会の再生につながる。

キャリア教育は、どのように意義付けるかが重要である。京都市では、生き方を考え、生きる力を育む教育として「生き方探究教育」と意義づけている。そして、保育所・幼稚園から高等学校までの各成長段階で、意図的に学ばせるように整理したカリキュラムを作っている。そして、家庭、学校、地域社会、

民間企業などとも共同で職場体験授業を行うなど、仕組みづくりを行っている。

これらは、第一分科会のテーマにもつながる事なので、乖離がないように進めるべきである。

(中嶋委員)

キャリア教育、特別支援教育のいずれでもコーディネーターが重要で、しかも大量に必要なことになる。団塊の世代の大量退職の時期にあるので、より積極的に社会総がかりの教育に参加されるように、上手く動員する体制づくりを提言に入れたい。コーディネーターの重要性も含め、みんなで支える姿勢が重要である。

(品川委員)

特別支援教育とキャリア教育の2つは切り離せない問題で、個々の認知と学習スタイルの多様性を前提にした指導・支援プログラム作りが前提になる。認知や学習スタイルの多様性に応じた指導を全体に導入することはすべての子供の能力を向上させることに直結し、ひいてはキャリア教育につながるが、そのためにもまずは学習の土台にあたる自己理解とセルフ・エスティーム（自尊心）を向上させるためにエビデンス・ベースのプログラムで指導していく必要がある。

コーディネーターの体制について地域間格差が課題にされることが多い。地域間格差は子供が不利益を被る。現場教員の負担軽減のためにもコーディネーターの活用は視野に入れてもいいのではないかと。ただ、門川委員のご指摘通り、団塊の世代の参加促進もあろうが、個人の体験だけに基づいた介入が軋轢を生むこともある。コーディネーターについて言及するのであれば、研修のあり方についてまで踏み込んで提言したい。これは教育院や省庁連携の話にもつながると考える。

(川勝委員)

富山県の14歳の挑戦の取組は素晴らしい。脳科学の視点からも14歳という年齢に意義があるのではないだろうか。

小中学校から大学等の段階までの縦串の体系化が重要になる。横の連携については地域により濃淡がでやすい所である。先生や学校だけでなく、地域の子供を地域で育むということが非常に重要である。キーコンセプトは地域であり、地域間で良い意味での競争をしながら、地域ぐるみで取り組む。これは美しい国づくり、地方の活性化、地方の復権にも通じる。“地域”というコンセプトを前面に出すべきである。

(門川委員)

地域の子供を地域で社会の宝として共に育む事を徹底すべきである。そのためにも徹底して開かれた学校づくりを行い、学校と地域が融合する必要がある。

同時に生涯学習でも、自分の学びの喜びとするだけでなく、学びの結果を地域に貢献・還元することを奨励するような生涯学習を、行政が支援すべきである。

(池田座長代理)

地域に密着した人材育成は重要である。日本経団連の仕事で四国に行って意見交換を行った際に、ある経済人から、いかに優秀な人材を地域で育てあげても、大学で東京に流出しそのまま戻らないので、地域の努力が地域に還元されないとの指摘を受けた。初等教育の段階からキャリア教育など地域密着、地域ぐるみの教育を行うことで、最後にはその地域に帰ってくるであろうという願望を込めて、地域密着型の人材育成をシステム化できないかと思っている。

(川勝委員)

今日のヒアリングを通じて、コーディネーター、ボランティアなどで現在活躍している、まさに見本になるような人を励ますようなメッセージを出すことが、同時にボランティアの重要性を伝えることにつながると感じた。

(宮城氏)

若者の中には何か社会に役立ちたいという願望を持ってコーディネーターを志し、相談に来る人も多い。「チャレンジコミュニティ・プロジェクト」では既に全国30地域の拠点で情熱を持った若いコーディネーターが生まれ、活動しているが、そのエネルギーをテコにあらゆる世代がつながっていくきっかけをつくりたい。

(毛受氏)

セルフ・エスティーム(自尊感情)の話が品川委員の話にあったが、地域の中で大切にされた事が子どもたちの自尊感情を高め、地域への愛着を高め、地域に何か役に立ちたいという気持ちになる。職場体験・キャリア教育は、地域の中で役割を与えられ、大切にされる貴重な体験機会であり、まちづくりの担い手を育てることになる。

(宮城氏) 人を育む絆がある田舎ほどむしろ再生の潜在力があると思う。人を

育てる想いや地域教育力に自負をもつような機運が地方から生まれると面白い。

(池田座長代理)

実践状況のご説明や提言をいただいた。再生会議はその体系化や実践につなげる役割を担うと考えている。